

平成20年5月27日、市長と外務副大臣との会談
内容について

日 時 平成20年5月27日(火) 17:00～17:30

応 対 者 横須賀市 蒲谷亮一 市長
山口道夫 市議会議長

来 訪 者 外務省 木村 仁 外務副大臣

同 席 者 横須賀市 杉本俊一 副市長
上田順子 副市長
角井 基 市議会副議長

外務省 北米局 日米地位協定室長 他

木村副大臣

本日は、二つのことを報告するために参りました。

一つは、先週19日に防衛省からなされた港湾協議の受け入れをお願いすることです。

もう一つは、前回こちらに伺った時に、市長から直接要請を受けた脱走兵の問題について、先々週に日米合同委員会で合意された内容を説明すべく伺いました。

市長

港湾協議については、内容を精査した上で、法令に基づき適切に処理してまいります。

脱走兵の通報手続きの日米合同委員会の合意については、本市からの要請に対し、速やかに日米間で合意が図られ、今回、副大臣が、直々に説明に来訪されたことに対し感謝します。

事件の再発防止については、米海軍もCAREプログラムという、具体的な再発防止策を示し、実行に移していると承知しています。この対策が効果的なものであり、凶悪犯罪が限りなくゼロに近くなることを期待しています。

それからもう一つ申し上げたいのは、22日発生したジョージ・ワシントンの火災に関して、ジョージ・ワシントンは今後、横須賀に配備される空母であるので、火災の原因や、再発防止等について、横須賀市民は非常に関心が高い。

市民の安全と安心を守る立場の市長としては、市民に不安を与えないような、万全な体制で横須賀に入港してほしい。

以上の点から、本日、外務大臣あてに要請文を用意させていただきました。外務省より外交ルートを通じて米側に申し入れていただきたい。

(要請文 朗読・手交)

山口市議会議長 議会の方でも憂慮しています。今後このようなことが無いよう、要請文を用意しましたので、朗読させていただきます。

(要請文 朗読・手交)

木村副大臣 ジョージ・ワシントンの火災について、徹底的な調査、迅速な情報提供、再発防止の徹底についての要請がございました。この件については、米軍に徹底した調査と報告を申し入れてあります。米軍から回答があり次第お知らせしたい。

港湾協議の受け入れについては、引き続き貴市長の御理解・ご協力を得たく、御検討のうえ、出来るだけ早期の受け入れをお願いします。

22日発生したジョージ・ワシントンの火災については、米側の説明によれば、目下、原因究明・損害評価及び修理状況如何を含め、詳細について調査中である。

引き続き、関係者であらゆるレベルで緊密な連絡を取りあいつつ、外交ルートを得た情報については貴市側と随時共有していきたい。

貴市から要請を受けた、脱走兵に関する日米間の情報共有体制については、真剣かつ精力的な交渉の結果、15日の日米合同委員会で合意することができました。

本件は貴市長から、私が要請を受けたものであり、直接お伝えしたいと考えていました。

今後は、在日米軍人の脱走が判明した場合には、そのすべ

てについて、直ちに米側から関係都道府県警察に対して逮捕要請を行うとともに、日本政府に対し当該脱走兵に対する情報を提供することになります。

この合意を受け、関係自治体への情報提供の方法について早急に検討していく考えです。

これらも含めて米軍関連の事件・事故について、外務省としても引き続き注視し、随時貴市側とも共有したい。

市長

横須賀市は、国の防衛・外交、そして日米同盟に対し、これまでも十分に協力してきましたし、今後もできる限りの協力をしていく所存です。

しかし、これまで、米軍の犯罪や、住民投票条例の議会、今回のジョージ・ワシントンの火災への対応等、非常に厳しい局面に直面し、対応してきています。

地域振興策につきましても、外務省からも是非、側面支援をお願いします。

安全対策面については、まだまだ課題もあり、ジョージ・ワシントンの入港がこの問題のゴールではありません。

地元支援策についても同様であり、日米同盟の堅持という国策に対し、これだけ協力している本市に対する国の対応については、物足りないと感じる面もあります。

道路についても外務省から是非、側面支援をお願いしたい。

木村副大臣

地域振興策としての道路については国交省が担当だが、できるだけ努力する。

山口市議会議長

今が一番関心が高い。工期も限られているため工事を急ぐがために、トラブルがないようお願いしたい。

市長

市と市議会と協調して進んでいる。

横企基第23号

平成20年(2008年)5月27日

外務大臣
高村正彦様

横須賀市長 蒲谷亮



米空母ジョージ・ワシントンにおける火災について

平成20年5月22日(木)午前7時50分頃(日本時間 22日午後11時50分頃)、米空母ジョージ・ワシントンにおいて、火災が発生しました。

原子炉や推進機関には影響がなく、深刻な負傷者も出なかったとのことであります。

しかし、今後、横須賀に配備予定の空母で発生した火災ですので、横須賀市民は、その原因及び再発防止策に高い関心を持っています。

政府におかれては、横須賀市民の安全・安心の確保という観点からも、次の事項に関し、米国政府の速やかな対応について、申し入れていただくよう要請します。

- 1 火災の原因究明のための徹底的な調査
- 2 調査結果等の迅速な情報提供
- 3 再発防止の徹底

平成 20 年 (2008 年) 5 月 27 日

外務大臣 高 村 正 彦 様

横須賀市議会議長 山 口 道



米空母ジョージ・ワシントンの火災について (要請)

平成 20 年 5 月 22 日、米空母ジョージ・ワシントンにおいて火災が発生した。在日米海軍司令官の発表によると、原子炉などに影響はなく重傷者も出ておらず、市民の安全に影響を及ぼすものではないとのことである。

しかしながら、5 月 16 日の市議会臨時会において、「米空母の交代配備に伴う諸問題に対し横須賀市民の安全・安心を求める意見書」を提出し、原子力空母の安全性と防災対策の強化を強く求めた本市議会としては、間も置かず発生した今回の火災を看過することはできない。

したがって政府におかれては、米国政府に対し、次の事項について速やかに対応するよう強く申し入れられたい。

- 1 火災の原因究明のための徹底的な調査
- 2 調査結果の迅速な情報提供と事後の報告
- 3 あらゆる事故防止の徹底